

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成22年2月1日
至 平成22年4月30日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高（百万円）	166,251	154,151	83,230	82,527	325,086
経常利益（百万円）	3,694	1,994	2,996	2,236	5,582
四半期（当期）純利益（百万円）	2,350	1,857	1,888	1,864	3,371
純資産額（百万円）	—	—	43,461	52,980	48,059
総資産額（百万円）	—	—	102,919	109,382	96,600
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,324.45	1,571.95	1,462.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	72.47	57.30	58.25	57.51	103.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	41.7	46.6	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,101	3,242	—	—	1,640
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,797	1,804	—	—	5,528
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△792	△1,091	—	—	△642
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	39,933	38,477	35,070
従業員数（人）	—	—	5,478	6,409	5,445

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、テーマパーク事業を運営しておりますハウステンボス株式会社が行った募集株式の発行（発行株式数は60,000株）のうち、当社に割り当てられた株式数（40,000株）を全て引き受けた結果、同社は当社の子会社となりました。これは、同社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国等のアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できることから判断したものであります。この結果、平成22年4月30日現在では、当社グループは、当社、子会社63社及び関連会社7社より構成されることとなり、旅行事業、ホテル事業、その他の事業に、新たにテーマパーク事業を加え4部門に関係する事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハウステンボス 株式会社	長崎県佐世保市	1,500	テーマパーク事業	66.7	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、国内旅行商品を購入しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	6,409 (1,477)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において919人増加いたしましたのは、ハウステンボス株式会社の連結子会社化によるテーマパーク事業の新規開始及び旅行事業の業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	4,471 (676)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きしております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において368人増加いたしましたのは、旅行事業の業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	68,611	100.2
ホテル事業 (百万円)	364	132.7
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	68,976	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	81,935	99.0
ホテル事業 (百万円)	584	131.4
その他の事業 (百万円)	6	105.4
合計 (百万円)	82,527	99.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年の同時期に比べると低額な燃油特別付加運賃などが後押しとなり、全体として出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年2月から平成22年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約2.2%増（約8.5万人増）の約406万5千人となり、前年実績を上回る見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、「QC委員会」（Quality Control=品質向上の略）を新設して、お客様の声を商品サービスに反映させる仕組みづくりを行うなど、商品品質の管理やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

- 当期で創業30年目を迎え、それを記念したプロジェクトといたしまして、主力パッケージツアーである「Ciao（チャオ）」のパンフレットを平成21年11月号よりリニューアルし、「H. I. S. 30周年特別企画商品」を盛り込んだ新たな展開に注力いたしました。また、ゴールデンウィークに向けて、茨城空港を活用した当社専用チャーター便利用の特別企画を進めるなど、お客様に海外旅行への関心を高めていただくための様々な施策の展開を行いました。
- 強化課題であります法人・団体旅行への取り組みにつきましては、新規の需要が見込める地方地域への進出や官公庁など新たなお客様へのアプローチを積極的に行いました。また、今後の業務渡航や旅行需要の本格的な回復を睨み、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化を図りました。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットにおける旅行販売では、オンラインやモバイルの予約機能を一層強化し、順調にお客様のご利用を伸ばすことが出来ました。平成22年3月にはホテル予約サイトを一新し、お客様のさまざまなニーズに対応できるよう、日本払いと現地払いの商品プランをご用意しました。このホテル予約サイト「H. I. S. VACATION」は、ご出発間際でも予約可能なホテルがラインアップできるようになり、また現地払いが可能な商品プランを加えていますので、即時のご予約や、即時のご回答が可能となる商品プランが大幅に増加し、お客様が一層使いやすい予約サイトとなっております。
- ビジネスクラスやファーストクラスを利用されるお客様向けには、この4月よりエグゼクティブメンバーズクラブ「CLASS ONE（クラスワン）」を開設いたしました。この「CLASS ONE（クラスワン）」は、ビジネスクラスやファーストクラスご利用のお客様に向けた当社グループでは初めての会員組織であり、お客様がそれぞれに抱かれるご要望に的確にお応えできるよう、上質で特別感のある旅の提案を実現してまいります。

以上のような各種施策を積極的に展開しましたが、株式会社日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制、旧正月の時期を中心にアジアからの訪日旅行需要の高まりがあり、当社の得意とするアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が思うように進められなかったことなどが要因となり、送客数は前年並みの結果となりました。それに加えて、前年の同時期に比べての燃油特別付加運賃の大幅な減額などもあり、当第2四半期連結会計期間における旅行事業は、売上高819億35百万円（前年同期比99.0%）と減収になりました。利益面につきましては、売上高の減少による売上総利益の減少や、商品の仕入価格に対する為替予約の影響を補うべく、効率を重視した営業展開や経費の削減などを積極的に行い、減益にはなりませんでしたものの、営業利益は26億76百万円（同79.2%）と全般的に経営環境が厳しい旅行業界において営業黒字を確保することができました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、ゴールドコーストとブリスベンの2ホテルは共に、オーストラリアの国内景気後退の影響を受けましたが、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高6億3百万円（前年同期比132.8%）、営業利益13百万円（同28.7%）となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業におきましては、当社は、更生会社ハウステンボス株式会社に平成22年4月6日付で出資し、同社を子会社化いたしました（当社の株式保有割合は66.7%）。この出資は、関係者が当社の経営支援に対する諸条件に理解を示され、それを基にした長崎県と佐世保市によるご後援、そして九州の有力企業5社による共同出資というご支援を得て、実施したものであります。当社としては、ハウステンボスの事業が地域観光の振興に役立つことは無論のこと、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーも期待できるものと考えております。なお、同社は、平成22年4月30日付で会社更生手続を終結いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高825億27百万円（前年同期比99.2%）、営業利益18億4百万円（同76.9%）、経常利益22億36百万円（同74.6%）、四半期純利益18億64百万円（同98.7%）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結会計期間における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設などが後押しとなり、全体として出国者数の回復が見られました。当社グループは、商品品質の管理やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。しかしながら、株式会社日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制、旧正月の時期を中心にアジアからの訪日旅行需要の高まりがあり、当社の得意とするアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が思うように進められなかったことなどが要因となり、送客数は前年並みの結果となりました。加えて、前年の同時期に比べての燃油特別付加運賃の大幅な減額などもあり、売上高798億90百万円（前年同期比98.0%）となりました。

②アメリカ

当第2四半期連結会計期間におけるアメリカセグメントは、新型インフルエンザの影響がアメリカ本土では若干残りまして、集客は減少しましたが、ハワイ・グアムなどビーチ方面の集客が好調に推移しました。また、一部拠点の現地における旅行手配業務は堅調な集客ができましたが、景気低迷や単価下落の影響を受けました。以上の結果、売上高42億85百万円（前年同期比100.7%）となりました。

③アジア・オセアニア

当第2四半期連結会計期間における韓国・台湾・香港などアジアセグメントは、日本からの旅行者数は増加しましたものの、低価格商品へ販売が集中しました。オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、景気低迷や航空会社減便の影響を受けました。オーストラリアにおけるホテル事業は、レジャー需要の回復が見られ、堅調に推移しました。以上の結果、売上高50億28百万円（前年同期比110.4%）となりました。

④ヨーロッパ

当第2四半期連結会計期間におけるヨーロッパセグメントは、日本からの旅行者数が増加し堅調に推移しました。商品単価下落の影響を受けましたが、現地における旅行手配業務も堅調に集客推移した結果、売上高17億18百万円（前年同期比124.6%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、384億77百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ26億49百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は51億62百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は5億15百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前払金の増加（38億円）、売上債権（売掛金）の増加（15億55百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の増加は主に、仕入債務（営業未払金）の増加（42億2百万円）、旅行前受金の減少（39億91百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は28億77百万円の増加（前第2四半期連結会計期間は110億14百万円の増加）となりました。これは主に、ハウステンボス株式会社の株式の取得（子会社化）による収入（27億71百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入（83億62百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は1億80百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は0百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（1億72百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の減少は主に、自己株式の取得による支出（0百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

○ハウステンボスとの協業体制の確立

この4月30日付で会社更生手続が終結したハウステンボス株式会社は、エンターテイメントやイベントに創意工夫を凝らし、入場料金をお客様がご利用しやすいように設定し直すなど、国内外から多くのお客様にご来園いただき、ご満足していただけるよう、様々な取り組みを行っております。当社としましては、国内外からの送客に加え、2010年夏の当社新キャラクターであります人気アニメ「ONE PIECE (ワンピース)」を利用したアトラクションをハウステンボス内で共催するなど、ハウステンボス株式会社の早期黒字化に向けて取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社はハウステンボス株式会社を連結子会社化し、同社の保有するテーマパーク施設等が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	臨時従業員数 (人)
ハウステンボス株式会社 (長崎県佐世保市)	テーマパーク 事業	テーマパーク 施設等	509	79	211 (1,154,953.65)	303	1,103	521 (511)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、差入保証金及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、当第2四半期連結会計期間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 国内子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

(6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,362	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,116	6.18
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,833	5.35
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,643	4.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,046	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	992	2.90
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	862	2.52
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	690	2.01
行方 一正	埼玉県上尾市	510	1.49
計	—	22,656	66.13

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,116千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 992

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成22年2月15日付で金融商品取引法第27条の25第1項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成22年2月8日)があり、4,179千株(持株比率12.20%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義での実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィ ー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	3,245	9.47
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	933	2.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,833,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,285,000	322,850	—
単元未満株式	普通株式 142,868	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	322,850	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	1,833,600	—	1,833,600	5.35
計	—	1,833,600	—	1,833,600	5.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高 (円)	1,975	1,853	1,841	1,806	1,930	1,945
最低 (円)	1,633	1,620	1,680	1,591	1,609	1,829

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理部門総轄海外営業本部長兼国内旅行事業本部長	常務取締役	管理部門総括海外事業本部長	楠原 成基	平成22年4月1日
取締役相談役	社会貢献関連事業室管掌	取締役相談役	—	行方 一正	平成22年5月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,197	37,630
売掛金	6,994	5,342
営業未収入金	8,581	9,951
有価証券	2,526	1,293
旅行前払金	13,360	8,977
前払費用	1,050	919
繰延税金資産	2,154	3,434
短期貸付金	38	223
関係会社短期貸付金	110	44
未収入金	1,691	1,318
その他	1,627	1,509
貸倒引当金	△46	△22
流動資産合計	79,286	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,879	4,731
工具、器具及び備品（純額）	955	856
土地	1,937	1,328
その他（純額）	388	125
有形固定資産合計	※1 9,160	※1 7,041
無形固定資産	2,511	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	6,233	4,822
関係会社株式	3,372	3,620
関係会社出資金	82	14
長期貸付金	1,203	288
関係会社長期貸付金	933	1,045
繰延税金資産	48	650
差入保証金	6,420	6,069
その他	286	511
貸倒引当金	△179	△182
投資その他の資産合計	18,401	16,841
固定資産合計	30,073	25,977
繰延資産	22	—
資産合計	109,382	96,600

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,311	12,660
短期借入金	25	186
1年内返済予定の長期借入金	61	0
未払金	1,195	902
未払費用	1,538	1,703
未払法人税等	627	722
未払消費税等	403	74
旅行前受金	26,750	21,558
賞与引当金	1,409	2,371
役員賞与引当金	33	72
為替予約	934	4,149
その他	2,578	1,894
流動負債合計	49,869	46,297
固定負債		
長期借入金	939	140
繰延税金負債	134	13
退職給付引当金	2,952	1,491
役員退職慰労引当金	384	368
修繕引当金	1,500	—
その他	621	229
固定負債合計	6,531	2,244
負債合計	56,401	48,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	38,625	37,660
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	50,769	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	401
繰延ヘッジ損益	△366	△2,173
為替換算調整勘定	△879	△599
評価・換算差額等合計	205	△2,370
少数株主持分	2,005	626
純資産合計	52,980	48,059
負債純資産合計	109,382	96,600

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	166,251	154,151
売上原価	138,438	128,655
売上総利益	27,813	25,496
販売費及び一般管理費	※1 23,696	※1 23,134
営業利益	4,117	2,362
営業外収益		
受取利息	407	186
持分法による投資利益	267	173
その他	99	140
営業外収益合計	774	500
営業外費用		
為替差損	1,168	841
その他	27	26
営業外費用合計	1,196	867
経常利益	3,694	1,994
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	113
貸倒引当金戻入額	—	0
負ののれん発生益	—	632
その他	0	0
特別利益合計	2	747
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	16
投資有価証券売却損	—	68
投資有価証券評価損	—	209
その他	3	1
特別損失合計	17	295
税金等調整前四半期純利益	3,679	2,447
法人税等	※2 1,211	※2 492
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,954
少数株主利益	117	96
四半期純利益	2,350	1,857

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	83,230	82,527
売上原価	68,732	68,976
売上総利益	14,497	13,551
販売費及び一般管理費	※1 12,150	※1 11,746
営業利益	2,346	1,804
営業外収益		
受取利息	192	87
為替差益	325	197
持分法による投資利益	108	76
その他	42	85
営業外収益合計	669	446
営業外費用		
支払利息	—	5
投資事業組合運用損	15	—
その他	4	9
営業外費用合計	19	14
経常利益	2,996	2,236
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	52	—
負ののれん発生益	—	632
その他	0	0
特別利益合計	52	633
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	15
投資有価証券売却損	2	68
投資有価証券評価損	—	174
その他	—	1
特別損失合計	8	259
税金等調整前四半期純利益	3,039	2,609
法人税等	※2 1,149	※2 711
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,897
少数株主利益	1	33
四半期純利益	1,888	1,864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,679	2,447
減価償却費	568	696
のれん償却額	23	73
負ののれん発生益	—	△632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△955
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	15
受取利息及び受取配当金	△407	△186
持分法による投資損益 (△は益)	△267	△173
為替差損益 (△は益)	△32	335
支払利息	0	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	209
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	14	16
その他の損益 (△は益)	24	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,272	146
旅行前払金の増減額 (△は増加)	457	△4,402
その他の資産の増減額 (△は増加)	△311	△324
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,106	1,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	265
未払費用の増減額 (△は減少)	130	△266
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△284	5,218
その他の負債の増減額 (△は減少)	185	△253
小計	6,607	3,654
利息及び配当金の受取額	482	214
利息の支払額	△0	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,101	3,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,161	△1,429
定期預金の払戻による収入	9,319	1,221
有価証券の取得による支出	—	△211
有価証券の売却による収入	—	32
有価証券の償還による収入	200	1,235
有形及び無形固定資産の取得による支出	△890	△874
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△484	—
関係会社株式の取得による支出	△407	△133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,771
投資有価証券の売却による収入	3	264
投資有価証券の償還による収入	7	9
関係会社株式の売却による収入	42	—
貸付けによる支出	△62	△1,092
貸付金の回収による収入	98	261
営業譲受による支出	△179	—
差入保証金の差入による支出	△8,029	△440
差入保証金の回収による収入	6,347	222
その他	△10	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,797	1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△210
長期借入金の返済による支出	—	△65
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,070	△640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,035	3,315
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,933	※ 38,477

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年4月にハウステンボス株式会社の株式を新たに取得したため、当第2四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 47社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>当第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 また、前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,121百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (24百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(9百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (24百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(9百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,152百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(10百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(10百万円)
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (24百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(9百万円)												
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(10百万円)												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>124</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	8,846 百万円	賞与引当金繰入額	2,109	役員賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	95	役員退職慰労引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	124	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	9,257 百万円	賞与引当金繰入額	1,256	役員賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	133	役員退職慰労引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	2
給与手当	8,846 百万円																								
賞与引当金繰入額	2,109																								
役員賞与引当金繰入額	63																								
退職給付費用	95																								
役員退職慰労引当金繰入額	2																								
貸倒引当金繰入額	124																								
給与手当	9,257 百万円																								
賞与引当金繰入額	1,256																								
役員賞与引当金繰入額	37																								
退職給付費用	133																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																								
貸倒引当金繰入額	2																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>117</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	4,595 百万円	賞与引当金繰入額	1,123	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	46	役員退職慰労引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	117	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	4,731 百万円	賞与引当金繰入額	803	役員賞与引当金繰入額	21	退職給付費用	65	役員退職慰労引当金繰入額	9	貸倒引当金繰入額	4
給与手当	4,595 百万円																								
賞与引当金繰入額	1,123																								
役員賞与引当金繰入額	17																								
退職給付費用	46																								
役員退職慰労引当金繰入額	1																								
貸倒引当金繰入額	117																								
給与手当	4,731 百万円																								
賞与引当金繰入額	803																								
役員賞与引当金繰入額	21																								
退職給付費用	65																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																								
貸倒引当金繰入額	4																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 43,330	現金及び預金勘定 41,197
有価証券勘定 1,586	有価証券勘定 2,526
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 3,397	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,720
1年以内に満期の到来する有価証券 Δ 1,586	1年以内に満期の到来する有価証券 Δ 2,526
現金及び現金同等物 <u>39,933</u>	現金及び現金同等物 <u>38,477</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,697株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,778	445	6	83,230	—	83,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	△0	9	—	9	△9	—
計	82,778	454	6	83,239	△9	83,230
営業利益	3,380	46	6	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,935	584	6	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	18	—	18	△18	—
計	81,935	603	6	82,546	△18	82,527
営業利益	2,676	13	6	2,695	△891	1,804

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	165,262	975	13	166,251	—	166,251
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	17	—	17	△17	—
計	165,262	992	13	166,269	△17	166,251
営業利益	5,960	49	12	6,022	△1,905	4,117

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	153,010	1,127	13	154,151	—	154,151
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	48	—	48	△48	—
計	153,010	1,175	13	154,200	△48	154,151
営業利益	4,110	33	13	4,157	△1,794	2,362

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業
 ホテル事業 ホテルの所有及び運営
 その他の事業 不動産業

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書においてそれぞれ632百万円の「負ののれん発生益」（特別利益）をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第2四半期連結会計期間末の資産の金額は8,977百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末（平成22年4月30日）をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響は、「負ののれん発生益」の計上のみとなっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	81,511	224	1,009	484	83,230	—	83,230
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	4,031	3,545	894	8,497	△8,497	—
計	81,538	4,255	4,555	1,378	91,727	△8,497	83,230
営業利益又は営業損失（△）	2,992	67	424	△51	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	79,832	336	1,546	812	82,527	—	82,527
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	3,948	3,482	906	8,395	△8,395	—
計	79,890	4,285	5,028	1,718	90,923	△8,395	82,527
営業利益又は営業損失（△）	2,614	△61	157	△14	2,695	△891	1,804

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,775	3,067	4,797	2,610	166,251	—	166,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	7,704	6,871	1,390	16,040	△16,040	—
計	155,849	10,771	11,669	4,001	182,292	△16,040	166,251
営業利益	4,431	350	1,160	80	6,022	△1,905	4,117

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	144,095	2,422	4,985	2,647	154,151	—	154,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	7,439	6,636	1,535	15,724	△15,724	—
計	144,209	9,862	11,622	4,183	169,876	△15,724	154,151
営業利益	3,183	78	734	161	4,157	△1,794	2,362

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パナマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……………香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウステンボス株式会社

事業の内容 テーマパーク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ハウステンボス株式会社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月6日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

66.7%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間平成22年4月30日をみなし取得日としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
-------	--------	----------

取得原価	2,000百万円
------	----------

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

632百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,571.95円	1株当たり純資産額	1,462.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	72.47円	1株当たり四半期純利益金額	57.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,350	1,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,350	1,857
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	58.25円	1株当たり四半期純利益金額	57.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,888	1,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,888	1,864
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。